



## リトアニア共和国

Republic of Lithuania

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 6.5万平方キロメートル
- 2.人口 337.1万人(2007年現在)(リトアニア統計局)
- 3.首都 ビリニュス(人口約54万人)
- 4.言語 リトアニア語
- 5.宗教 主にカトリック
- 8.通貨 リタス(1993年6月25日導入)  
為替レート 対ユーロ固定制(1ユーロ = 3.4528リタス)  
1リタス = 約47円(2006年12月現在)

補助通貨単位 -

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 51人(2007年10月1日現在)
- 11.在日当該国人数 165人(2006年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 370 国際通話コード 810
- 14.シガレット 小売価格 0.5 US\$ (20本当り)

税率 30.0%

製造数量 3,800 (百万本/年)

シガレットメーカー

Philip Morris Lietuva	Philip Morris
UAB "JTI Marketing and Sales"	
UAB Philip Morris Lietuva	Philip Morris

### 15.略史

年月	略史
1236年	リトアニア大公国成立。
1336年	ヨガイラ王、ポーランド王を兼ねる。 (リトアニア・ポーランド王国成立)
1569年	リヴォニア戦争によりポーランドと同盟(二民族一共和国)
1795年	第3次ポーランド分割により大部分がロシア領となる。
1918年	独立を宣言。
1920年	ソ連より独立。
1940年	ソ連に併入。
1990年2月	共和国最高会議選挙。
1990年3月	独立回復宣言。
1991年9月6日	ソ連国家評議会バルト三共和国の国家独立に関する決定を採択。
2001年5月	WTO加盟。
2004年3月	NATO加盟。
2004年5月	EU加盟。

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

リトアニア共和国大使館  
Embassy of the Republic of Lithuania.  
〒106-0046 東京都港区元麻布3-7-18  
電話:03-3408-5091

在札幌リトアニア共和国名誉領事館 管轄区域:北海道  
Honorary Consulate of the Republic of Lithuania in Sapporo  
〒060-0042 札幌市中央区大通西11-4 大通藤井ビル2階  
電話:011-221-3939

### 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ヴァルダス・アダムクス大統領(2004年7月就任)
- 3.議会 一院制(議席数141、任期4年)
- 4.政府 社会民主党、新同盟、及び農民党による連立政権  
(1)首相 ゲディミナス・キルキラス(社会民主党)  
(2)外相 ペトラス・ヴァイティエクナス(農民新民主党同盟)

## 5.内政

- (1)2004年3月に、ロシアの国際犯罪組織との関係に係る疑惑のために、2003年2月より就任していたパウサス大統領(元首相)に対する弾劾が成立したのを受け、同年6月に大統領選挙及び同決戦投票が行われ、アダムクス元大統領が勝利し、7月に就任した。
- (2)2004年10月に総選挙(第一回及び第二回投票)が行われ、2001年7月より就任していたブラザウスカス首相の社民党は大幅に議席を減らしたが、連立協議の結果、12月14日、社民党、労働党、農民新民主党、新同盟(社会自由派)による連立政権である第二次ブラザウスカス内閣が発足した。
- (3)2006年4月11日、議会は、不正疑惑を巡り、パウラウスカス国会議長不信任決議案を可決した。これを受け、同議長が党首を務める新同盟が連立と党離脱、更に5月に汚職疑惑をめぐり労働党も連立と党を離脱し、6月1日、ブラザウスカス首相は内閣総辞職を表明した。
- (4)6月15日、アダムクス大統領は、バルチャーティス前蔵相(社民党)を新首相候補に指名、議会に提案したが、20日、議会は同候補を否決。  
29日、大統領は、キルキラス前国防相(社民党)を新首相候補に指名し、7月4日、議会は同候補を承認、同候補は11日組閣名簿を大統領に提出、12日これが大統領により承認され、キルキラス内閣が発足した(18日に議会にて宣誓式)。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

リトアニアは、1990年の独立回復後、欧州への復帰を目指し、北大西洋条約機構(NATO)及び欧州連合(EU)への加盟を最大の外交目標とし、2004年に加盟を実現した。

現在、ロシア、バルト諸国、北欧諸国等の周辺国との善隣関係を維持し、周辺諸国の民主化支援へのイニシアチブを發揮している。

#### (1)EU、NATO加盟

(イ)EU加盟:2002年12月のコペンハーゲン欧州理事会において、リトアニアを含む10カ国に対し2004年5月1日の新規加盟招請がなされた。

これを受け、2003年5月に加盟批准の国民投票を実施、90%を越える圧倒的多数が加盟賛成に投票し、可決された。

2004年5月1日に、他の9カ国とともに正式に加盟した。

(ロ)NATO加盟:1994年に「平和のためのパートナーシップ(PfP)」に参加。

NATO加盟を促進するものとして1998年に他のバルト諸国とともに「米・バルト憲章」を締結した。2002年11月のNATOプラハ・サミットにおいて、リトアニアを含む7カ国への加盟招請が行われた。2004年3月29日に正式に加盟した。

#### (2)ロシア及びポーランドとの関係

1991年に2つの条約締結(「国家関係の基本に関する条約」、「カーニングラード地域の経済・文化・社会協力に関する条約」)により政治問題を解決したこと、及び他のバルト諸国のようにロシア人マイノリティー問題が大きいこと等から、ロシアとは比較的良好な関係を維持している。

(ロシア語系住民約8%。エストニアでは約3割、ラトビアでは約4割)

ロシアとの国境画定条約については、リトアニア議会は1999年10月、ロシア議会は2003年5月にそれぞれ批准した。

また、ロシアの飛び地であるカーニングラード州への通行問題(リトアニア領土を通過)については、2002年11月の露EUサミットにおいて、簡易通行証を導入すること等が合意され、2003年7月から導入された。

ポーランドとの間では、1994年4月に「友好善隣条約」を締結している。

#### (3)活発な国際貢献・周辺諸国の民主化支援

イラクやアフガニスタンに要員を派遣するなど国際貢献に積極的。

また、ウクライナなどとともに、ベラルーシ等周辺諸国の民主化支援にイニシアチブを發揮。今年5月には民主化に関する「ピリニウス国際会議」を主催し、多くの欧米首脳が集結した。

### 2.主要国際機関加盟状況

1991年9月	国連加盟
1991年10月	OSCE加盟
1992年4月	IMF加盟
1992年7月	世銀加盟
1993年5月	欧州評議会加盟
2001年5月	WTO加盟
2004年3月	NATO加盟
2004年5月	EU加盟

## 経済

- 1.主要産業 石油精製業、食糧・飲料生産業、電力生産・配電業
- 2.GDP 237.4億ユーロ(2006年)(リトアニア統計局)
- 3.一人当たりGDP 6,995ユーロ(2006年)(リトアニア統計局)
- 4.GDP実質成長率 7.5%(2006年)(リトアニア統計局)
- 5.物価上昇率 3.8%(2006年)(リトアニア統計局)
- 6.失業率 3.7%(2006年)(リトアニア統計局)
- 7.総貿易額(2006年)
  - (1)輸出 112.7億ユーロ(リトアニア統計局)
  - (2)輸入 154.4億ユーロ(リトアニア統計局)
- 8.主要貿易品目(2006年)
  - (1)輸出 鉱業産品(23.9%)、機械・機械用品(11.1%)、車両・航空機・船舶等(10.2%)
  - (2)輸入 鉱業産品(24.4%)、機械・機械用品(17.6%)、車両・航空機・船舶等(9.5%)

## 9.主要貿易相手国(2006年)

- (1)輸出 ロシア(12.7%)、ラトビア(11.1%)、独(8.6%)、エストニア(6.5%)  
(2)輸入 ロシア(24.4%)、独(14.9%)、ポーランド(9.5%)、ラトヴィア(4.8%)

## 10.通貨

### 11.為替レート

リタス(1993年6月25日導入)  
1リタス = 約47円(2006年12月現在)  
対ユーロ固定制(1ユーロ = 3.4528リタス)

## 12.経済概要

### (1)経済概況

独立以来、市場経済化に向けた諸改革を推進し、特に1996年の保守連立政権成立以降、積極的な大規模民営化等を通じ、マクロ経済指標は大幅に改善した。

外国からの直接投資の増大、輸出入の拡大により、着実な経済成長を達成しており、近年は7%台の経済成長率を遂げている(リトアニア統計局)。

なお、2001年5月に世界貿易機関(WTO)加盟。

### (2)ロシア依存型からEU中心型への貿易体質の転換

独立後、対ロシア貿易は徐々にその割合を減らしている。

1998年のロシア金融危機により、特に農業製品の対ロシア輸出が激減し、経済成長率が大幅に低下した経験などから、貿易相手国の多様化、ロシア依存型貿易からの脱却が進められてい

### (3)ユーロ・ペッグ制への移行及びユーロ圏への加盟

従来、1ドル=4リタスで米ドル・ペッグ制を導入していたが、EU諸国との結びつきを重視し、2002年2月、1ユーロ=3.4528リタスのユーロ・ペッグ制を導入した。

リトアニア政府は、2007年1月からの本国通貨のユーロへの切替を目指したが、ユーロ導入の要件の一つであるインフレ率が基準を上回り、ユーロ導入が認められなかった。

政府は、2010年に再度ユーロ導入を試みる方針である。

## 二国間関係

### 1.政治関係

#### (1)外交関係

戦前わが国はカウナス(当時の首都)に領事館を有していたが、1940年リトアニアのソ連併合に伴い同領事館を閉鎖。

リトアニアのソ連からの独立に際し、1991年9月に我が国はバルト三国に政府ミッション(新井大使)を派遣し、バルト三国の平和裡の独立に関し支持を表明し、同年9月6日に国家承認、10月10日に外交関係を開設した。

その後、1992年6月、在デンマーク大使館の兼轄が開始され、1997年1月に首都ビリニュスに在リトアニア大使館が開設された。

2008年には常駐の本任大使が派遣される予定。

なお、リトアニアは、1999年3月、東京に大使館を開設している。

#### (2)親日感情

我が国は戦前にカウナス市に領事館を設置していたこともあり(1939年1月～40年8月)、両国関係は伝統的に良好。

杉原千畝副領事(ポーランド等から逃れてきたユダヤ系避難民等に対して日本通過ビザを発給した)が同領事館に勤務していた。

2001年10月には、杉原千畝生誕100周年を記念し、首都ビリニュス及びカウナスで桜の記念植樹が行われ、式典にはアダムクス大統領も出席した。

また、ビリニュス市内には「スギハラ」通りと命名された通りがある。

#### (3)最近の日・リトアニア関係

(イ)2005年7月、ブラザウスカス首相夫妻(環境相、文化相も同行)が愛・地球博リトアニア・ナショナルデーに出席するため、博覧会賓客として訪日した。

(ロ)2006年に新たな外交関係開設15周年を迎え、同5月には麻生外務大臣が日本の閣僚として初めてリトアニアを訪問した。7月には中馬内閣府特命担当大臣が訪問。

8月にはキルキラス首相が訪日し、小泉総理、麻生外務大臣等と会談した。

(ハ)2007年5月には、天皇后陛下は、リトアニアを含むバルト三国を初めて御訪問になり、各国大統領より心温まる歓迎をお受けになり、また、各国国民と親しくお会いになり、心を通わせる多くの機会を得られた。

## 2.経済関係(2006年)(財務省貿易統計)

### (1)我が国との二国間貿易

#### (イ)貿易収支

日本からリトアニアへの輸出は近年増加傾向。2006年は前年比35%の増加。

(出典:財務省貿易統計2006年 金額単位:億円)

年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
輸出(日本 リトアニア)	32.6	31.4	45.5	62.5	84.4
(前年同期比増減)	0.969	-0.035	0.448	0.373	0.351
輸入(リトアニア 日本)	22.1	26.1	20.9	21.5	23.5
(前年同期比増減)	0.197	0.181	-0.199	0.029	0.092
収支	10.5	5.3	24.6	41	60.9

## (ロ)主要貿易品目

(出典:財務省貿易統計2006年 金額単位:億円)

輸出(日本 リトアニア)			輸入(リトアニア 日本)		
上位品目	金額	シェア	上位品目	金額	シェア
ゴムタイヤ及びチューブ	23.1	27.40%	家具	3.2	13.60%
乗用車	10.5	12.40%	ドレスパターン等の繊維製品	2.2	9.30%
炭素電極	7.3	8.60%	ベッドリネン、テーブルリネン	1.4	6.00%
溶接用機器	5.5	6.50%	魚のフィレ	1.3	5.60%
フォークリフトトラック	4.1	4.80%	冷凍果実	1.2	5.20%
ピストン式エンジン	3	3.50%	液晶デバイス、レーザー等	0.9	3.90%

## (2)我が国との投資関係

2000年から2005年までの6年間の対リトアニア直接投資で、統計に計上される1億円超の案件はない。

(出典:財務省直接投資統計、日銀国際収支統計)

## 3.経済協力

独立後、日本輸出入銀行(現国際協力銀行)による世銀及び欧州復興開発銀行(EBRD)との協調融資等を実施した。

1996年にODA対象国となって以来、文化無償協力(1997年以降)や研修員受入、専門家派遣を中心とした技術協力を実施してきたが、EUやNATOに加盟を果たし、急速に発展を遂げているリトアニアは、2006年度の文化無償資金協力を最後に卒業した。

## 4.観光

リトアニアからの日本訪問者数:年間 統計値なし

日本からのリトアニア訪問者数:年間 8,936人(2005年)

(国際観光振興会(JNTO)統計による。)

## 5.在留邦人数

51人(2007年10月1日現在)

## 6.在日リトアニア人数

165人(2006年12月現在)

## 7.要人往来(2000年以降)

## (1)往

年月	要人名
2001年12月	植竹副大臣
2006年5月	麻生外務大臣
2006年7月	中馬内閣府特命担当大臣
2007年5月	天皇皇后両陛下

## (2)来

年月	要人名
2001年4月	アダムクス大統領(公式実務訪問賓客)、 ヴァリヨニス外相、ケヴィシヤス文化相
2001年10月	ライニス経済副大臣(JETRO主催「バルト三国展」)
2002年1月	バルチャーティス運輸相
2004年3月	パウラウスカス国会議長
2005年7月	ブラザウスカス首相(博覧会賓客)、 クニドロタス環境相(公式随員)、 ブルドニコヴァス文化相
2006年8月~9月	キルキラス首相

## 8.その他

姉妹都市:久慈市(岩手)・クライペダ市(1989年)

1996年7月 日本リトアニア友好議員連盟設立

2001年4月 日本リトアニア友好協会設立